

平成 29 年度 茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備 考
1 事業収益			千円 3,520,168	千円 62,000	千円 3,582,168	千円
	1 営業収益		2,941,833	△ 41,678	2,900,155	
		1 下水道料金	2,941,823	△ 41,678	2,900,145	
	2 営業外収益		578,325	3,739	582,064	
		1 受取利息及び配当金	1,946	△ 1,015	931	
		2 長期前受金戻入	568,125	6,709	574,834	
		3 発電収益	8,149	△ 1,947	6,202	
		4 雑収益	105	△ 8	97	
	3 特別利益		10	99,939	99,949	
		1 その他特別利益	10	4,174	4,184	
		2 過年度損益修正益	—	95,765	95,765	

収 入 合 計	3,520,168	62,000	3,582,168	

支 出

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考	
1 事業費用			千円 3,239,093	千円 222,728	千円 3,461,821	千円	
	1 営業費用		3,120,005	27,116	3,147,121		
		1 管渠ポンプ場 処 理 場 費	724,037	△	2,263	721,774	
		2 業 務 費	17,400	△	2,719	14,681	
		3 総 係 費	1,163,020		10,103	1,173,123	
		4 減価償却費	1,215,110		21,946	1,237,056	
		5 資産減耗費	438		49	487	
		2 営業外費用		117,588	11,121	128,709	
		2 消費税及び 地方消費税	36,805		11,121	47,926	
		3 特別損失		500	184,491	184,991	
		1 その他特別損失	500	△	400	100	
		2 過年度損益 修 正 損 損	-		184,891	184,891	
	支 出 合 計			3,239,093	222,728	3,461,821	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 464,247	千円 56,131	千円 520,378	千円
	2 負 担 金		37,000	56,131	93,131	
		1 処 理 場 建 設 金 負 担	37,000	56,131	93,131	
収 入 合 計			464,247	56,131	520,378	

支 出

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 1,633,610	△	千円 3,605	千円 1,630,005
	1 建設改良費		1,267,114		513	1,267,627
		1 事務費	17,814		513	18,327
	2 資産購入費		18,411	△	4,118	14,293
		1 資産購入費	18,411	△	4,118	14,293
支 出 合 計			1,633,610	△	3,605	1,630,005

平成 29 年度 茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	79,187
減価償却費	1,237,056
資産減耗費	487
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45,234
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,483
長期前受金戻入	△ 574,834
受取利息及び配当金	△ 931
支払利息	80,773
未収金の増減額 (△は増加)	△ 447,524
未払金の増減額 (△は減少)	<u>141,325</u>
小計	562,256
利息及び配当金の受取額	931
利息の支払額	<u>△ 80,773</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	482,414
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,433,418
有形固定資産の売却による収入	9
国庫補助金による収入	465,830

工事負担金による収入	<u>86,233</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 881,346
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 348,085</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 348,085
資金増加額（又は減少額）	△ 747,017
資金期首残高	<u>7,997,646</u>
資金期末残高	7,250,629

平成 29 年度 茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業予定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		641,248
ロ 建 物	3,937,426	
減価償却累計額	<u>△ 1,869,163</u>	2,068,263
ハ 構 築 物	12,557,914	
減価償却累計額	<u>△ 6,644,747</u>	5,913,167
ニ 機 械 及 び 装 置	27,155,752	
減価償却累計額	<u>△ 18,656,927</u>	8,498,825
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	4,680	
減価償却累計額	<u>△ 3,369</u>	1,311
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	136,241	
減価償却累計額	<u>△ 103,542</u>	32,699
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,465,110</u>
有形固資産合計		18,620,623
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 其 他		
無形固定資産		<u>254</u>
無形固定資産合計		254
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 其 他 投 資		<u>10</u>

投資その他の資産合計		10	
固定資産合計			18,620,887
2 流動資産			
(1) 現金・預金		7,250,629	
(2) 未収金		<u>671,330</u>	
流動資産合計			<u>7,921,959</u>
資産合計			<u>26,542,846</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>3,846,413</u>		
企業債合計		3,846,413	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	131,564		
ロ 修繕引当金	<u>980,566</u>		
引当金合計		<u>1,112,130</u>	
固定負債合計			4,958,543
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>354,016</u>		
企業債合計		354,016	
(2) 未払金		605,852	
(3) 引当金			

イ 賞与引当金	<u>12,674</u>		
引当金合計		12,674	
(4) その他流動負債		<u>74</u>	
流動負債合計			972,616
5 繰延収益			
長期前受金		22,086,753	
収益化累計額		<u>△ 13,622,909</u>	
繰延収益合計			<u>8,463,844</u>
負債合計			14,395,003
資 本 の 部			
6 資本金			11,143,028
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	221,171		
ロ 工事負担金	<u>280,446</u>		
資本剰余金合計		501,617	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	69,994		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>433,204</u>		
利益剰余金合計		<u>503,198</u>	
剰余金合計			<u>1,004,815</u>
資本合計			<u>12,147,843</u>
負債資本合計			<u>26,542,846</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	-	(1) 19	-	75,210	-	97,360	172,570	28,365	200,935
	資本勘定支弁職員	-	(-) 2	-	6,132	-	4,782	10,914	2,333	13,247
	合 計	-	(1) 21	-	81,342	-	102,142	183,484	30,698	214,182
補 正 前	損益勘定支弁職員	-	(1) 18	-	68,185	-	52,477	120,662	24,573	145,235
	資本勘定支弁職員	-	(-) 2	-	6,295	-	3,176	9,471	2,290	11,761
	合 計	-	(1) 20	-	74,480	-	55,653	130,133	26,863	156,996
比 較	損益勘定支弁職員	-	(-) 1	-	7,025	-	44,883	51,908	3,792	55,700
	資本勘定支弁職員	-	(-) -	-	△ 163	-	1,606	1,443	43	1,486
	合 計	-	(-) 1	-	6,862	-	46,489	53,351	3,835	57,186

上記のほか、嘱託報酬等 26 千円がある。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補正後	1,476	5,020	847	5,545	67	5,676
	補正前	1,974	3,866	847	4,702	—	4,637
	比較	△ 498	1,154	—	843	67	1,039
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	児童手当 (千円)	
	補正後	20,974	14,671	1,827	45,234	805	
	補正前	18,934	11,326	1,338	7,409	620	
	比較	2,040	3,345	489	37,825	185	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	6,862	1 給与改定に伴う増減分	162		給与改定の状況 本年度 { <ul style="list-style-type: none"> 給料の改定率 0.2% (行政職) 55歳を超える職員は△0.4% (5級以下の職員を除く) 給与改定実施時期 29年4月1日
		3 その他の増減分	6,700	(2) その他 6,700	
手 当	46,489	1 制度改正に伴う増減分	700	(1) 期末・勤勉手当 700	期末・勤勉手当の支給率 年間支給率 4.3月分 → 4.4月分
		2 その他の増減分	45,789		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
補 正 後	平均給料 月額 (円)	322,786
	平均給与 月額 (円)	407,163
	平均年齢 (歳)	42.2
補 正 前	平均給料 月額 (円)	306,661
	平均給与 月額 (円)	380,487
	平均年齢 (歳)	40.7

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法によっている。
・主な耐用年数	
建物	13～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～22年
工具器具及び備品	5～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法によっている。
・主な耐用年数	
施設利用権	15年

(3) リース資産

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不納欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、セグメントは設けていない。

III リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV その他

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。